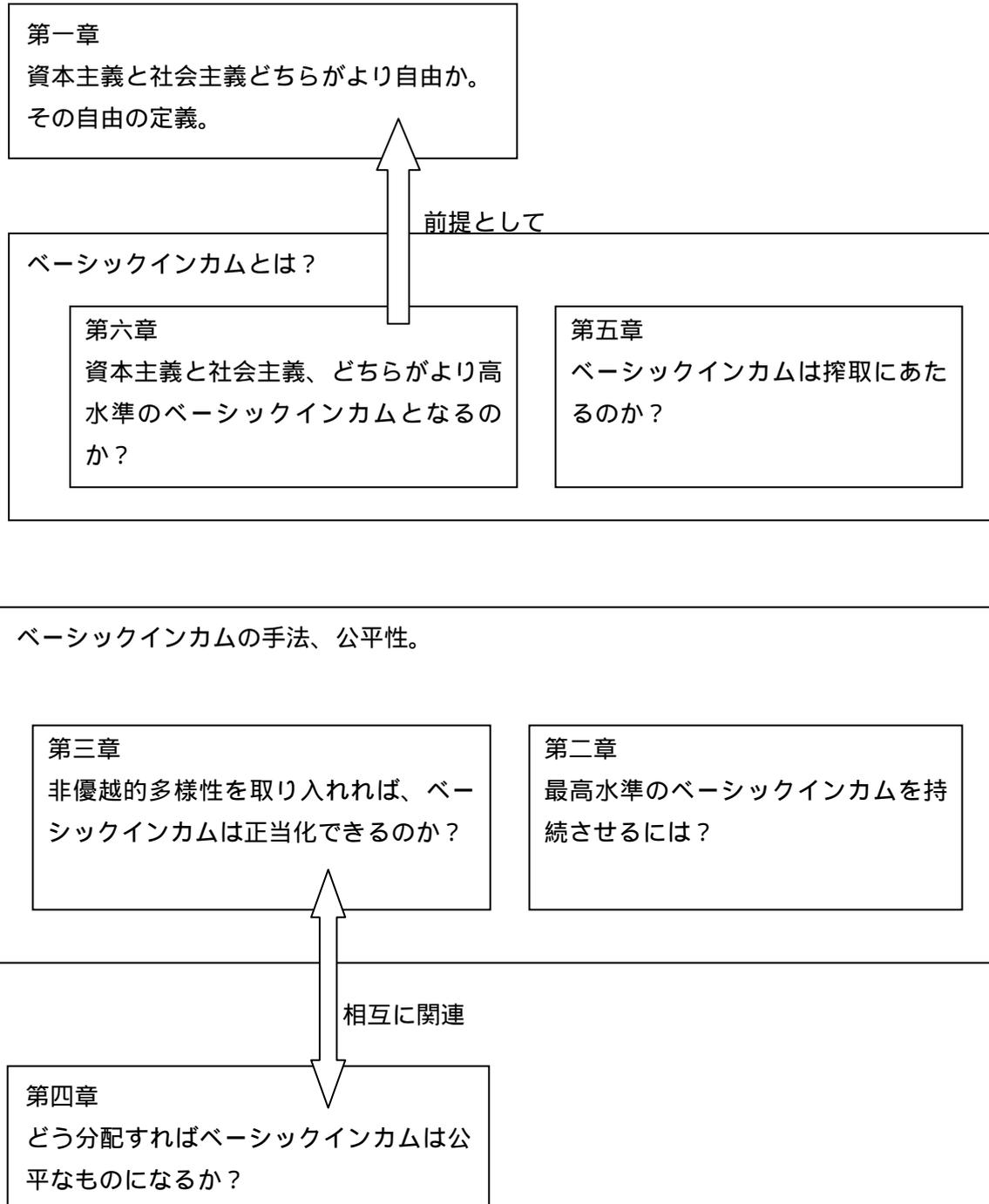


ベーシックインカムの哲学 第1～6章まとめ

見取り図



第1章 資本主義と社会主義どちらがより自由か？その自由の定義。

資本主義：社会の資本、生産の手段が私的所有（個々の人々による所有、又はそのような個々人の自発的結社による所有）であること。

社会主義：社会の資本、生産の手段が公的所有（国家、準国家かを問わず、政治的な団体による所有）であること。

完全なる資本主義、社会主義というものはあまりなく、大部分の生産手段が私的所有の社会を資本主義社会、大部分の生産手段が公的所有の社会を社会主義社会といい、双方ともグレーゾーンを含んでいる。

例）日本でいえば「ゆうちょ銀行」

リアル・リバタリアニズムの定義。（筆者が大切にしている姿勢）

自由な社会を次のように定義する。

きちんと執行される諸権利の構造がある。

この諸権利の下で個々人は自分自身を所有する。

この諸権利の下では、個々人がしたいと思うことに対する機会が最大化されている。（レキシミンな機会）

レキシミン＝一番貧しい人々から機会を最大化していくこと。

第2章 持続可能な最高水準のベーシックインカム

この章においては、ベーシックインカムの持続可能な最高水準のベーシックインカムの在り方について議論がなされていた。

持続可能性・最高水準を満たすためには

給付方法 = 現金給付

警察や司法・教育、および吸うことのできる空気や道路へのアクセスなどといった、現物給付でなければならないものを除いた他のあらゆるものに関しては、現金給付の方が、個人の実質的自由を最大限に満たすことができるので、現金給付にすべきである。

将来の経済的破局という犠牲を払ってまで、今日の社会の富を全額ベーシックインカムに充てることは最適ではない。そのため、持続的に生み出される税収が最大となる水準を設定し、将来世代への配慮として、現に持続可能な最高水準のベーシックインカムをもらっている全ての人々が少なくとも今と同額のベーシックインカム水準を保つよう

努力すべきことになる。

そうすれば、次世代は、現世代行こう、より高額なベーシックインカムを受け取れることになる。

第3章 非優越的多様性を取り入れることで、ベーシックインカムは正当化できるのか？

非優越的多様性基準とは ベーシックインカムを正当化するための、一手段。どのような基準で徴収額や分配額を上下させるのかの基準。次のような特徴がある。

- ・ハンディキャップに応じた補償を認めている。
- ・嗜好の違いから来る補償は認めていない。
- ・社会が持つ奇形や事故の発生率、生概念の多様性によって左右される。

この基準を採用することで...

能力をもった人間の奴隷化（能力のある人は、それだけ自分の時間を費やして、税などを払うに足りるお金を稼がねばならない。しかし、能力のない人は、その能力のなさゆえに、その能力を一定まで押し上げる補助金を受け取る。これは、能力のある人の私的所有を侵害し、社会を支えるための奴隷としてしまっているのではないか？という問題）に対処できる。

余暇を愛好する人間が存在する以上、すべての人間が能力を持った人間を選好することは稀である。よって能力を持つ者から持たざる者への強制的な再分配が軽減される。（しかしハンディキャップを持つ人々が優越するまでの補償を行うとすると奴隷化が起こる可能性がある）

儲ける力を持った才能の特権化につながるか？

才能の儲ける力で判断するのではなく全面的に劣っているとされるハンディキャップにのみ補償が行われる。

(1) コミュニティによって非優越的多様性基準は過大な再分配を正当化してしまうのではないか？ 社会がハンディキャップと認めてしまえばどのような賦与に対しても補償がなされることになり、コミュニティの風潮により分配基準が偏る。

(2) ハンディキャップを埋め合わせるほどの再分配は優越する才能を持つものの自由を過度に制限しないか？

レキシミナ非優越的多様性基準を適用する。

1. 非優越的多様性基準を持続的に満たす再分配が、一定の優越性の存続させることにより各人の実質的自由を最大化する。その条件ならばハンディキャップの存在を社会は容認するだろう。

2. 重いハンディキャップを有する人への再分配が社会の残りの人間の生活を著しく侵害するならば、厳格に基準達成を求めなくても良い。

これら2点の条件を発展させてゆけば上記の批判に対しても応えることができる上、自動的に社会の最大的自由を達成できる最適化効果が得られる。

第4章 資産としてのジョブ

この章では、前章で検討された非優越的多様性基準との両立性を含め、「ジョブ」を資産に組み込み、それを各人に不平等にならないよう分配するにはどうすればいいかをみてきた。

万人に給付するという前提で、どうやってベーシックインカムを額を増大させるのか？

寄付または遺産として社会に残されたものに対して100%の課税をする

「ジョブ」を資産とみなし、そこに課税することで賄う＝雇用レントの発生

ジョブは、いくら万人が仕事に就いていたとしても、自分がしたいと思う仕事に就けて

いないのであれば、そこに雇用レントは存在する

雇用レントの評価方法

= ジョブ・オークションから所得税方式へ

雇用レントの発生範囲

勤労者に限らず、自営業者・資本所得などかけることが可能なものにはかける

才能の不平等に対して適用された非優越的多様性基準と雇用レントは両立するのか？

ジョブは外的資産であり、ジョブを持っているかどうかということ、内的賦与である「才能」

で判断するわけではないので、ジョブというものに一律課税することは全く不公平ではない。

この考え方は、全く関係ない他の理論においても適用できるものであるため、この考え方の正当性も保障されている。

第5章 搾取と実質的自由

ベーシックインカムは『搾取』にあたるか？

ヴァン・パリース：「ベーシックインカムは搾取ではない」

ベーシックインカムを搾取にあたると思うことのできる「搾取」の定義が3つほど紹介され、

どれもがベーシックインカムは搾取に当たり、万人の実質的自由を害していると捉え、ベーシックインカムを否定しようと試みるが、筆者からすると、どの定義も「搾取」をうまく定義しているとは思えない。筆者の考えでは、労働による所得水準は、その人の労働次第によってポジティブな影響を受けるが、それとベーシックインカムとは併存すると考える。つまり、ベーシックインカムは、人々の機会や賦与の平等化を目指す制度の一部をなしているのであり、その後の努力の違いによって、努力する者と努力しない者の帰結が変わること自体は容認しているので、ベーシックインカムが、必ずしも搾取に当たるという主張は受け入れられないと、する。

このように考えると、人々の実質的自由も害されているわけではないので、ベーシックインカムは正当化されるのである。

第6章 資本主義と社会主義、どちらがより高水準のベーシックインカムを達成できるのか？

資本主義が社会主義より有利であるという経験的に支持され、理論的に動機づけられた結論を覆すことは難しい。しかし、資本主義が経済効率性において社会主義に優越しているからといって、それがそのまま資本主義のベーシックインカム水準が社会主義のそれより高いということにはならない。

資本主義においては、ベーシックインカムを完全に賃金から賄う場合、賃金に課税するしかない。資本家は人を集めるためにより高水準の労働条件を出さざるを得なくなる。資本家はそのため投資をする余裕がなくなり、投資を減らす。投資と技術革新は密接な関係にあるため、その国の技術の進歩にどうしてもマイナスの効果を与えてしまう。

技術的に後れをとることで、国全体が貧しくなり、ベーシックインカムの水準も必然的に下がってしまうのではないか？

それに対し社会主義においては、利潤性という基準での制約がない。さらに、社会資本や生産手段が公的所有であるがために資本主義社会より分配に使うことのできる財源は、必然的に多くなる。

しかし、現代においては資本主義国も社会主義国も世界市場に属してしまっているため、

結局は競争力を気にしなければならない。

論点

筆者によると、ベーシックインカムは定期給付が望ましいとされている。そこで、「定期」の間隔をどの程度のものにすべきか。ここでは具体的に、月単位年単位などの短いスパンに給付すべきかもしくは、成人・退職年齢などの人生の節目といった長いスパンに給付すべきかを話し合ってもらいたい。

短いスパンのメリット：予測不能な事態に対処しやすい。

デメリット：長生きの人の方が早死にの人よりも多くの給付を受け取ること

る点で不公平。

長いスパンのメリット：人生設計がしやすい。

デメリット：予測不能な事態に対処しづらい。

短いスパンで給付すべきだという考えに賛成派の意見

- ・毎日ごと又は毎月ごとに給付する方が、次もらえるまでの期間が短いので身近な目標を持って生活できる
- ・短いスパンで給付されてギリギリの生活を送っている人に、仮に長いスパンで給付したとしても、そのお金を今の状況よりも、もっと計画的に使うという保障はない

長いスパンで給付すべきだという考えに賛成派の意見

- ・短いスパンで給付するときよりも、行政側のコストを抑えることができる

ベーシックインカムの給付目的を、何に照準を合わすかによって、問題は異なってくる。

目的：日々、生きている間の生活上の実質的自由を満たすことの場合

自分が生きる明日のことに重点を置き、生きている間の実質的自由を満たすためにベーシックインカムは給付されるのだから、短いスパンで給付された場合に、仮に早く自分が亡くなってしまったとしても、自分の死後のベーシックインカム額をもらえないことは全く不公平ではない。そのため、短いスパンで給付されても支障はない。

目的：人生において、ベーシックインカムを有効に使い将来設計を立てることの場合

この時短いスパンで少額を給付され続けるとしたら、20歳のときに多額のベーシックインカムを給付してもらえていたらそのお金で違う人生を歩めていたのにもかかわらず、それが出来なかったなどのように、自らの将来設計が狂ってしまい、この意味において実質的自由を奪われていると言える。そのため、このような場合は長いスパンで給付される方が適している。

新たな案

両者の折衷説：まず頭金として、人生において個人に給付される予定の額のうち数百万円を最初に付与し、その後は短いスパンで定期的に給付する。

論点

技術革新はベーシックインカム水準とも大いに関係がある。
技術革新に関しての社会主義の利点は前述のとおりだが、資本主義においても技術革新は死活問題であり、民間企業のほうが倒産の危機などの問題もあるので、動機づけがなされるとの意見もある。
このことを加味して、仮に日本で現行のままでベーシックインカムを実施すると、社会主義と取り入れてベーシックインカムを実施するとのではどちらが高水準のベーシックインカムを達成できるのかということに関して話し合ってもらいたい。

社会主義：利潤最大化のために要求される、秘密主義がない。新しい技術をすぐ万人に広めることができる。

資本主義では資本家たちは、自らの労働者に対する権利を保持しようとして、生産の改善にお金を回したがるが、それがない。

資本主義：市場競争があるので、イノベーションは死活問題。

《資本主義の方が有利という意見》

資本主義はどこに投資すればもうかるか、ということを経済学者たちが利潤を追求する過程で勝手にやってくれる。たくさんのお金の知恵が集まるので、必然的に有望なところにお金が集まり、技術革新も促進される。社会主義ではこの役割を国の役人がせねばならず、資本主義に勝るほど上手くこの仕事をこなせた人は今までいない。

《社会主義のほうが有利という意見》

ベーシックインカムの目的は人々の生活水準を一定のレベルに引き上げることであり、それは社会主義の理念ともある程度通じるものがある。なので、資本主義より、制度として社会に受け入れられるのは早いと思われる。

しかし、資本主義より経済的効率性の面で劣る社会主義も世界市場に属しており、いずれは脱却せざるを得ないのではないか？という意見も。

結論：ベーシックインカムを導入するその足がかりとしては社会主義、制度として運用していくには資本主義が優れている。